

5 財務金融・税制・経済政策

2022年度税制改正への対応

立憲民主党は2021年、税制調査会を中心に、各部会等で関係団体から2022年度の税制改正に関する要望をヒアリングし、「2022(令和4)年度税制改正についての考え方 ―コロナ禍の国民生活を支える公平・公正な税制へ―」を取りまとめた。この提言は、新型コロナウイルス感染症が人々の生活や事業に深刻な影響を与えていることや、日本社会が従来抱えていた問題・矛盾を顕在化・深刻化させていることに鑑み、日本社会が活力を取り戻せるように、個人・企業・団体に対して税制上の措置を講じる必要があるとの基本認識の下に取りまとめたもので、①コロナ禍で困難な状況にある個人・事業者等への支援、②コロナ禍を契機とした社会・産業構造の転換の促進、③税制の所得再分配機能・財源調達機能の強化、④暮らしの安心を支えるための税制、⑤カーボンニュートラルの実現に向けた税制、⑥多発化・深刻化する災害に対応する税制、⑦地方財政の安定化、⑧国際課税の最低税率合意に基づく対応、⑨納税環境の整備の9項目からなっている。

政府は2021年12月24日に税制改正大綱を閣議決定し、同大綱に基づき、2022年の208回通常国会に「所得税法等の一部を改正する法律案」を提出した。同法案の目玉は、岸田政権の主要政策である賃上げ税制の拡充であったが、そもそも赤字法人の割合が高い中小企業にはあまり効果がなく、むしろ大企業と中小企業間の格差が拡大し、分配に逆行する懸念さえあること、賃上げ税制自体は第二次安倍政権から導入・実施されているものの、十分な成果を上げることができていないことなど、真に効果的な施策であるのか不透

明であった。こうした理由から立憲民主党は同法案に反対したが、3月22日に与党等の賛成により成立した。

トリガー条項発動法案を提出

原油価格の高騰によりガソリン価格が上昇し、国民生活を圧迫していることに鑑み、立憲民主党は、ガソリンにかかる揮発油税・地方揮発油税の特例税率分(1ℓあたり25.1円)を一時的に停止するトリガー条項(租税特別措置法第89条)の発動を可能にするため、「現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案」(トリガー条項発動法案)を207回臨時国会に提出した。同法案は衆議院財務金融委員会に付託されたが、継続審議となった。

インボイス制度廃止に向けた取り組みの展開

2023年10月導入予定の消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)については、免税事業者が取引過程から排除されたり、廃業を迫られたりしかねないといった懸念や、インボイスの発行・保存等にかかるコストが大きな負担になるといった問題があることから、立憲民主党は、財務省に対して申し入れを行うなどして導入の延期を求め続けてきたが、現下の情勢を踏まえ、改めて党内で議論を重ねた結果、インボイス制度そのものを廃止する必要があるとの結論に至った。

これを受けて、立憲民主党は「所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案」(インボイス制度廃止法案)を208回通常国会に提出した。同法案は衆議院財務金融委員会に付託され、



2022.3.30 インボイス制度廃止法案を衆議院に提出



2022.6.10 野党4党共同で時的消費税減税法案を衆議院に提出

継続審議となった。

野党4党共同で時的消費税減税法案を提出

物価高騰による国民生活や経済への悪影響を緩和するとともに、税負担の公平性の確保、経済的格差の是正、経済の活性化等を図ることを目的として、立憲民主党、社会民主党、日本共産党、れいわ新選組の野党4党共同で「消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案」(時的消費税減税法案)を208回通常国会に提出した。同法案は衆議院財務金融委員会に付託され、継続審議となった。(詳細p.39)

抜本的な税制改革の実現に向けて議論

税制調査会は、有識者や関係団体からのヒアリングを重ね、抜本的な税制改革の実現に向けて議論を深めた。2022年4月には、所得再分配機能・財源調達機能を強化するとともに、消費の活性化、賃金の上昇を実現することを目指して、①納得と公平の税制改革、②暮らしを支える税制改革、③事業を支える税制改革の3つの柱からなる中間取りまとめを策定した。

ロシア経済制裁関連2法案に賛成

政府は、ロシアによるウクライナ侵略を受けて、G7と連携し、ロシアに対する外交的・経済的圧力を一層強める等の観点から、当初予定されていなかった「関税暫定措置法の一部を改正する法律案」と「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案」(ロシア経済制裁関連2法案)を208回通常国会に急遽提出した。

十分な効果が期待できるのか不透明であること

など、問題点は見受けられたものの、G7と協調して対応することの意義については認められたことから、立憲民主党は両法案に賛成した。両法案は4月20日に成立した。

経済・産業政策の抜本転換を提言

立憲民主党は、経済成長を実現するためには産業政策が重要であるとの認識の下、従来の経済政策調査会を改組し、経済・産業政策調査会を設置した。

同調査会では、有識者等からのヒアリングを重ね、2022年4月、「『正しい資本主義』への転換—Made In Japan:日本産業の復権—」を取りまとめた。この取りまとめでは、行き過ぎた短期主義経営と慎重すぎる経営が日本経済の停滞をもたらしているとの基本認識の下、これを転換するために、①野心的な産業技術開発による「成長」、②海外依存を減らす「国内産業の多様性確保」、③今あるものの「付加価値の増大」、④行き過ぎた所得格差の歪みを正す「分配」が必要であることを提言した。

金融政策の在り方について議論

世界各国で実施されていた大規模な金融緩和が縮小され、金融政策が1つの転換点を迎えているとの認識の下、あるべき金融政策を多角的・総合的に検討するため、立憲民主党は、経済・産業政策調査会の下に金融政策検討ワーキングチームを設置した。同WTでは、2013年1月に出された政府・日本銀行の共同声明(アコード)の見直しなどを議論し、提言した。